

令和6年度 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業の成果（長野市教育委員会）

長野市の課題

- ・支援の必要な児童生徒が散在しているため、一人ひとりの実態に合った指導体制の整備を目指す必要がある
- ・支援の必要な児童生徒の母語が多言語化しており、それに対応できる母語話者を確保する必要がある



実施体制

- | | | |
|--|---|--|
| ①日本語教室設置校（小学校3校・中学校4校）の中から、
拠点校2校を設定 | ⇒ | 他の学校のモデルとして、対話型アセスメントDLAや日本語指導を実施 |
| ②巡回指導員等（15人）を支援の必要な児童生徒の
在籍校へ派遣する | ⇒ | 散在している児童生徒に対し、それぞれの実態に合ったきめ細かな支援を実施（指導時間：約5,700時間） |
| ③長野市日本語指導運営協議会及び
長野市日本語指導連絡協議会の開催（計7回）
（長野県教育委員会との共催も含む） | ⇒ | 支援体制の確認及び、拠点校の授業公開から指導の在り方の研究、指導員等の研修、情報共有の場 |
| ④市長部局や長野県国際化協会・信州大学等との
連携 | ⇒ | 巡回指導員等の紹介や取り組みの共有による支援体制の強化、広報活動 |

【成果と今後の課題】

- ・巡回指導員等の派遣により、散在している要支援の児童生徒に効果的な指導を実施することができた。
- ・拠点校の取り組みをモデルとし、それらを公開・共有することで、一人ひとりの実態に合った支援・指導することが出来た。
- ・日本語指導運営協議会及び日本語指導連絡協議会を開催し、授業公開等を行うことで、より具体的な授業での場面づくりと支援方法について理解を深めることが出来た。
- ・一方で、多言語に対応する支援員の確保は今後も課題であり、引き続き関係機関等に情報提供を依頼するなどして人員の確保に努める。